

三重県経済の現状と見通し < 2009年11月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	生産活動を中心に、一部に持ち直しの動きがみられるものの、総じて低迷 主要製造業の生産活動は概ね持ち直しに転じたと判断されるものの、景気の回復に向けた動きは極めて弱く、低水準で横這い。	→	☂
	当面の見通し	生産は緩やかに持ち直すものの、景気は全般に低水準で推移する公算 生産持ち直しの動きは弱いと見込まれるうえ、冬のボーナス落ち込みを背景に個人消費も厳しさが続き、景気は低空飛行で推移する見通し。	→	☂
家計部門	個人消費	一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷 乗用車販売など、一部に明るい動きもみられるものの、大型小売店の販売が不振であるなど、全般的に低迷。	→	☂
	住宅投資	低迷 新設住宅着工戸数は、2か月連続で前年比5割を超す減少。現下の低迷状態が続けば、1967年以來の着工12,000戸割れの可能性も。	→	☂
	観光	減速 県内の主要水族館の入場者数を後方6か月移動平均値でみると、このところやや弱さが目立つ状況。	→	☁
	雇用・所得	低水準で推移 新規求人倍率が6か月振りに前月比下落しており、求人倍率の回復ペースはきわめて弱い状況。	→	☂
企業部門	企業活動	持ち直し 生産は一般機械や輸送機械が前年比2割を超すマイナス。もっとも、季節調整済数でみると、ピーク対比8割弱の水準に回復。	→	☁☂
	企業倒産	悪化の兆し 倒産の2008年までとは異なる最近の特徴として、生産活動の低迷などを背景に、製造業の割合が高い状況。	→	☁
	設備投資	弱い動き 非居住用建築物着工床面積が前年比マイナスとなったほか、資本財生産や貨物車登録も引き続き大幅減。	→	☂
海外部門	輸出	大幅に減少 四日市港の輸出は、引き続き大幅減。とりわけ、乗用車の輸出台数が前年比2割未満の水準に激減。	→	☂
公共部門	公共投資	横這い 公共工事請負金額を後方6か月移動平均値でみると、足元では前年比ゼロ近辺で横這い状態。	→	☁☂
その他	物価	大幅なマイナス 消費者物価指数は、エネルギー価格の値下がりを中心に、前年比2%近傍のマイナスが持続。	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、⇔: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀: 晴、☀☁: 晴～曇、☁: 曇、☁☂: 曇～雨、☂: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費

一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷

現状

個人消費は、一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 5.2%と、4か月連続の減少。後方6か月移動平均値で見ると、消費支出は2009年初をボトムに持ち直しているものの、可処分所得の落ち込みが続いていることから、その勢いは緩慢。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで11か月連続、既存店ベースで14か月連続の前年比減少。家計が生活防衛姿勢を維持するなかで、百貨店の主力商品である衣料品、スーパーの主力商品である食料品、ともに販売が低迷。

10月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比+7.5%と、プラス幅が拡大。車種別にみると、自動車メーカー各社がエコカー減税・補助金のPRを強化していることもあり、燃費性能に優れるコンパクトカーの販売が伸長しているほか、モデルチェンジ効果などを受けて、中・小型ミニバンの売れ行きも好調。その反面、軽乗用車は、各メーカーがエコカー減税の対象となる車種・グレードの拡充を急いでいるものの、登録車と比べて補助金の額が少ないことなどがマイナスし、販売状況は苦戦。

見通し

経済産業省はこのほど、省エネ家電の購入にかかるエコポイント制度や、低燃費車への買い替えを促すエコカー補助金制度について、来年3月に実施期限を迎える両制度を延長する方針を決定。三重県においても、家電や乗用車については、これらの支援策による販売押し上げ効果が大きかったとみられるため、期限の延長は個人消費に対してプラスの効果をもたらす公算が大。

もっとも足元では、両制度が期限で終了となることを見越した駆け込み需要も相当あったとみられることから、延長方針の決定によって購入先送りの動きが顕在化し、本年の歳末商戦は逆に冷え込む可能性も。

9月 勤労者世帯・消費支出

前年比 5.2% (4か月連続の減少)

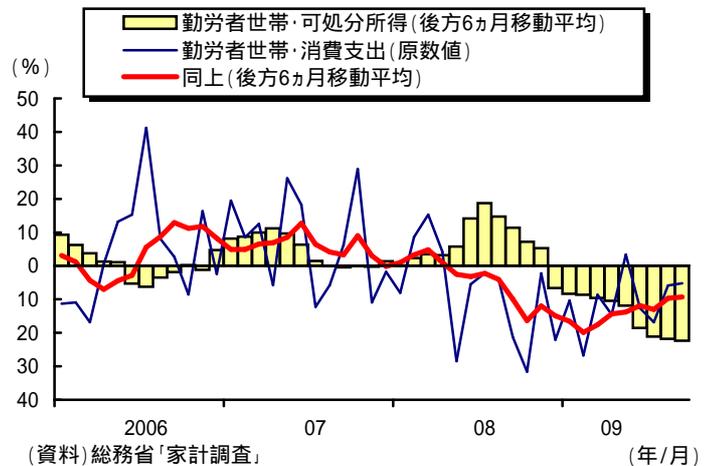
9月 大型小売店販売額

・全店 前年比 4.3% (11か月連続の減少)
 ・既存店 前年比 5.5% (14か月連続の減少)

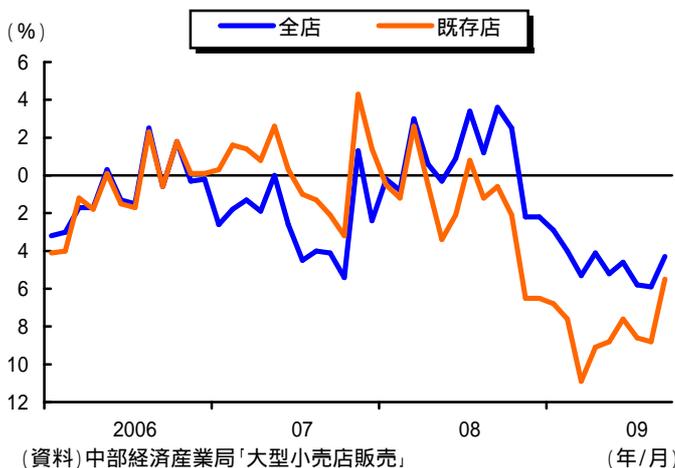
10月 新車乗用車販売台数 <含む軽>

前年比 +7.5% (2か月連続の増加)
 ・普通車 前年比 +15.9% (3か月連続の増加)
 ・小型車 前年比 +19.8% (3か月連続の増加)
 ・軽乗用車 前年比 10.4% (12か月連続の減少)

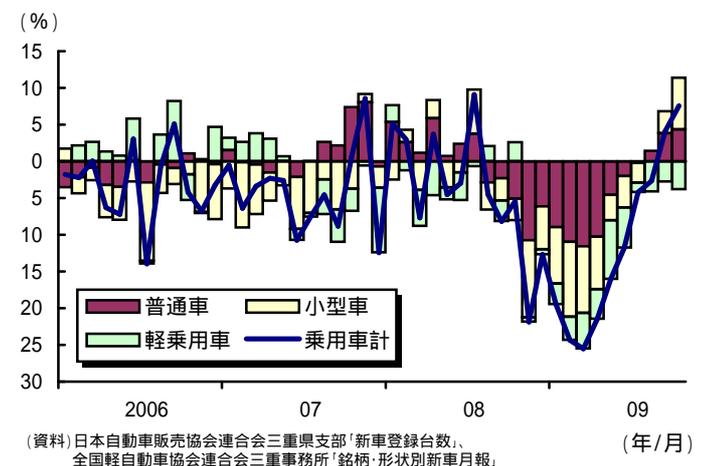
図表1 津市・消費支出等 <前年比>



図表2 県内大型小売店販売額 <前年比>



図表3 新車乗用車販売台数 <前年比>



現状

住宅投資は、低迷。

9月の住宅着工戸数をみると(図表4)、2か月連続で前年比5割を超すマイナス。前年比+97.1%となった2008年9月からの反動という側面も認められるものの、津市や四日市市など、都市部における貸家着工の低迷などを背景に、住宅着工は低水準で推移。

見通し

11月17日に開かれた政府の予算関連の閣僚委員会では、省エネ対策を施した住宅の新設や改修を促す「住宅版エコポイント制度」の創設が検討されるなど、住宅市場の活性化に向けた議論が進められているものの、上記制度の導入が県内の住宅着工の持ち直しにどの程度繋がるかは未知数。

住宅投資が冷え込んだ現下の状況がしばらく続く蓋然性は高いとみられ、その場合、2009年の三重県における住宅着工戸数は、1967年(11,696戸)以来となる12,000戸割れも視野に。

9月 住宅着工戸数

前年比 52.1% (12か月連続の減少)

・持家

前年比 28.5% (11か月連続の減少)

・貸家

前年比 66.3% (7か月連続の減少)

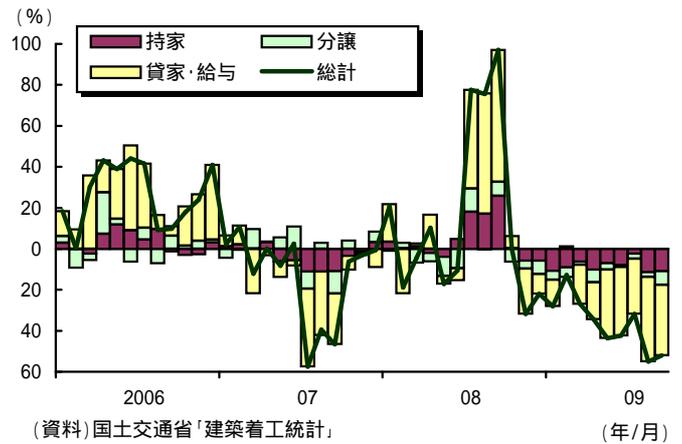
・給与住宅

前年比 100.0% (3か月連続の減少)

・分譲住宅

前年比 69.3% (12か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



現状

観光は、堅調な勢いが衰え、足元減速。

8月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比減少。後方6か月移動平均値で見ると、やや弱さが目立つ状況。

見通し

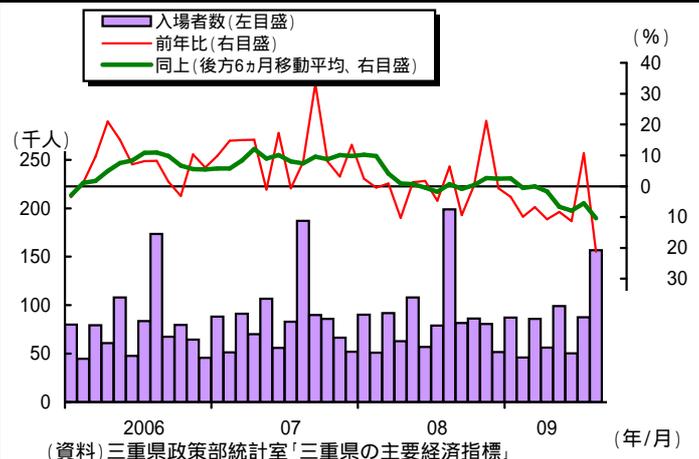
式年遷宮の一環で、五十鈴川に架かる宇治橋が20年振りに新しく架け替えられた伊勢神宮内宮周辺などでは、観光客で賑わう状況が当面続く見通し。

ただし、冬の時期を迎えて、新型インフルエンザの流行拡大が危惧されるほか、11月13日には御浜町の七里御浜海岸において、フェリーの座礁事故で燃料の重油が流出したことから、東紀州地域では、魚介類などの水産資源に対して悪影響が出ることも懸念されており、上記要因が県内の観光にマイナスインパクトとして働く可能性も。

8月 鳥羽水族館入場者数

前年比 21.3% (2か月振りの減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



現状

雇用・所得情勢は、低水準で推移。

9月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は0.42倍と、2か月連続で前月比上昇したものの、新規求人倍率は0.74倍と、6か月振りに前月比下落しており、求人倍率の回復ペースはきわめて弱い状況。

9月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比 31.3%と、マイナス幅は8月(同 31.2%)とほぼ不変。求人動向を主要産業別にみると、求人規模の大きい卸売・小売業(同 41.1%)、製造業(同 37.8%)、建設業(同 35.2%)、サービス業(同 33.8%)のいずれも3割を超すマイナス幅を記録。

8月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比 8.3%と、減少幅は7月(同 17.7%)より大きく縮小し、14か月振りの1桁台に。こうした動きに歩調を合わせる形で、名目賃金指数もマイナス幅が縮小。ただし、製造業の所定外労働時間指数は同 20.4%と、全産業平均を大きく上回るマイナスとなっており、8月時点では、大手メーカーを中心とした減産の動きに大きな変化が生じていないことを示唆。このほか、常用雇用指数は、労働時間や賃金のマイナス幅縮小の動きからは遅行し、マイナス幅が拡大傾向。

見通し

求人・求職の動向から雇用情勢の今後を見通すと、製造業の生産水準がピーク比8割未満にとどまるなか、企業は雇用の調整に時間が掛かっているとみられ、事業主の都合による離職者が前年比約2.6倍(9月)に上るなど、引き続き増加。このほか、専業主婦など、これまで仕事をしていなかった人(無業者)で職探しを始める求職者も10か月連続で増加していることを踏まえれば、求人倍率の本格的な改善は当面先。

一方、所得情勢の先行きを展望すると、日本経団連が10月28日時点でまとめた大手99社の年末賞与・一時金支給妥結状況は、前年比 15.9%と、減少率が1959年の調査開始以来最大に。こうした点を踏まえれば、三重県の中小企業でも収益環境が厳しいなか、大手企業に準じる形で冬のボーナスは大幅減になると予想され、このことが百貨店や家電量販店などの歳末商戦にマイナスの影響を与える可能性も。

9月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率
0.42倍(前月比 +0.01ポイント、2か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率
0.74倍(前月比 0.12ポイント、6か月振りの低下)

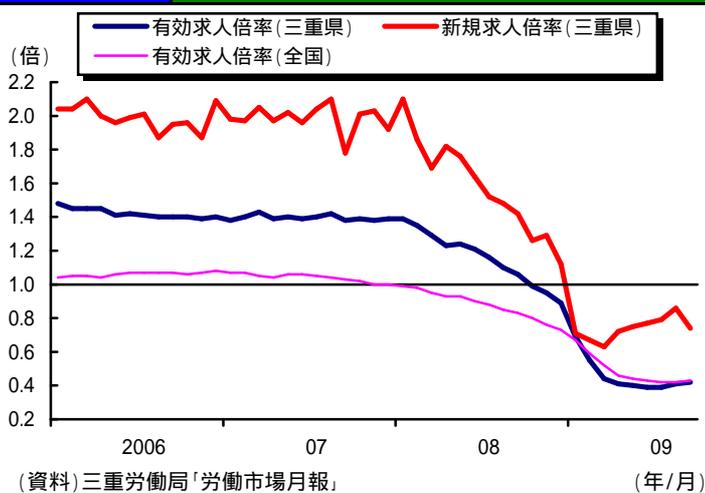
9月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 31.3%(28か月連続の減少)

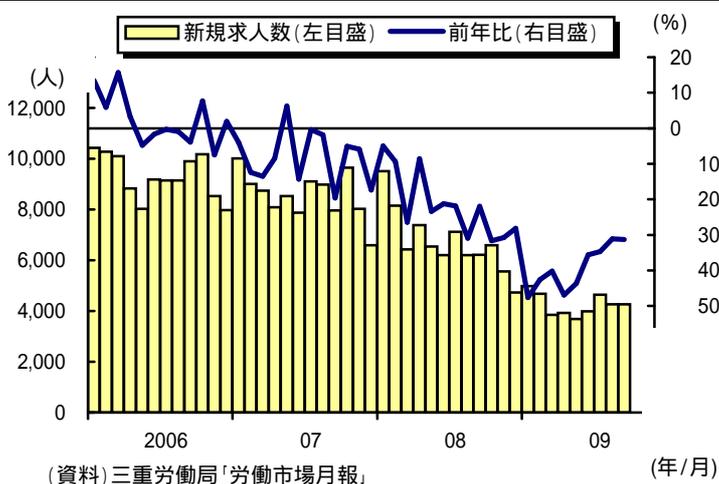
8月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比 2.1%(6か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比 8.3%(25か月連続の減少)
- ・名目賃金指数
前年比 5.4%(10か月連続の減少)

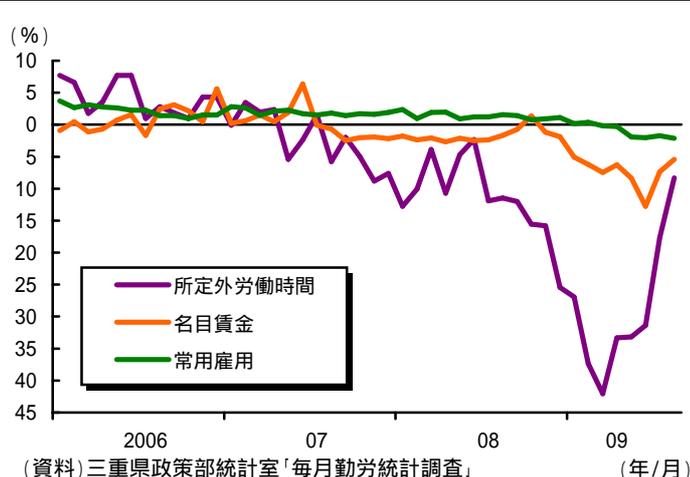
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

持ち直し

現状

企業の生産活動は、持ち直し。

8月の鉱工業生産指数(原指数)をみると(図表9)、前年比 18.0%と、7月(同 16.8%)からマイナス幅が拡大。ウェートの大きい一般機械や輸送機械が前年比2割を超すマイナスを記録したことが主因。もっとも、季節調整済指数をみると、8月は91.0と、既往ピーク(2007年10月:118.0)対比77.1%の水準まで回復しており、全国の動き(8月は2008年2月のピークから76.2%の水準まで回復)をほぼトレースする格好。

見通し

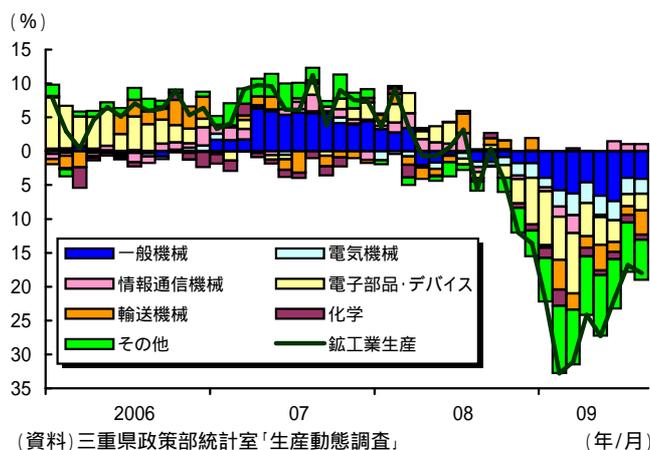
生産が持続的なマイナスに転じた2008年10月から1年を経過するなかで、全国的にみれば、出荷の落ち込みに対して在庫圧縮の動きが追いついてきたことから、在庫調整圧力が一段と高まる可能性は低下。こうしたことを踏まえれば、三重県の生産は本年末から来年初にかけて、前年比横這い程度まで持ち直す見込み。もっとも、海外経済の動向に目を向ければ、大口の輸出先である欧米における本格的な景気回復は当面先と見込まれるなかで、三重県においても、輸外型産業を中心に慎重な生産計画を立てている企業が多いと予想されることから、先行き生産持ち直しの動きは弱いものととどまる見通し。

8月 鉱工業生産

前年比 18.0% (11か月連続の低下)

- ・一般機械
前年比 33.7% (17か月連続の低下)
- ・電気機械
前年比 34.1% (20か月連続の低下)
- ・情報通信機械
前年比 +21.2% (3か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比 12.9% (11か月連続の低下)
- ・輸送機械
前年比 20.7% (8か月連続の低下)
- ・化学
前年比 8.4% (5か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産 < 前年比 >



企業倒産

悪化の兆し

現状

企業倒産は、悪化の兆し。

10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数(図表10)、負債総額ともに、3か月振りの減少。2008年までとは異なる最近の特徴として、生産活動の低迷などを背景に、製造業の割合が高い状況。

見通し

中小企業が受けた融資の返済を一定期間猶予する制度を盛り込んだ「中小企業金融円滑化法案」は、11月20日未明の衆院本会議で可決、参院へ送付され、臨時国会の会期末(11月30日)までの成立に向けて前進。もっとも、返済猶予制度の導入が中小企業の資金繰りにどの程度の効果をもたらすかは不透明な情勢。

生産活動の持ち直しに向けた動きが弱いのに加え、今後は予算の削減に伴う公共工事の低迷も予想されることから、製造業や建設業を中心に、倒産が多発するリスクにはこれまで以上に注意が必要。

10月 企業倒産

- ・倒産件数
12件 (前年差 1件、3か月振りの減少)
- ・負債総額
1,937百万円
(前年差 2,147百万円、3か月振りの減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



現状

企業の設備投資は、建築着工の減少や資本財の生産低下などを背景に、弱い動き。

9月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、3か月連続の前年比減少。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の8月生産は前年比 33.9%と、マイナス幅が7月(同 28.6%)から拡大したほか、10月の貨物車登録台数(除く軽)も同 31.9%と、9か月連続で3割を超す減少。

見通し

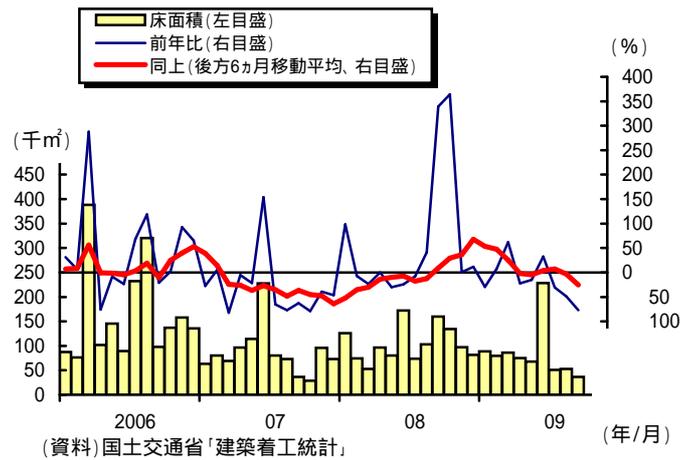
三重県及び東海地域を対象とした各種アンケート調査などをみると、企業においては、設備過剰感の強さや投資マインドの冷え込みが確認できることから、当面、建設投資や機械投資は弱い動きが続く見通し。

もっとも、2010年に入れば、東芝がNAND型フラッシュメモリの需要回復を前提に、投資金額が数千億円規模に上る四日市工場第5製造棟の建設を再開すると表明しており、ある程度の持ち直しは期待できる状況。

9月 非居住用建築物着工床面積

前年比 77.0% (3か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

現状

輸出は、大幅に減少。

9月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比 34.9%と、9か月連続で3割を超すマイナスを記録したほか、津・尾鷲港を含む管内全体でも、同 31.8%と11か月連続のマイナス。

四日市港の輸出を品目別にみると、音響・映像機器の部分品と乗用車の2品目だけで、輸出全体に対するマイナスの寄与度が 34.8%に達している状況。なお、乗用車の輸出台数は3,257台と、2008年9月(19,477台)対比で2割未満の水準に激減。

見通し

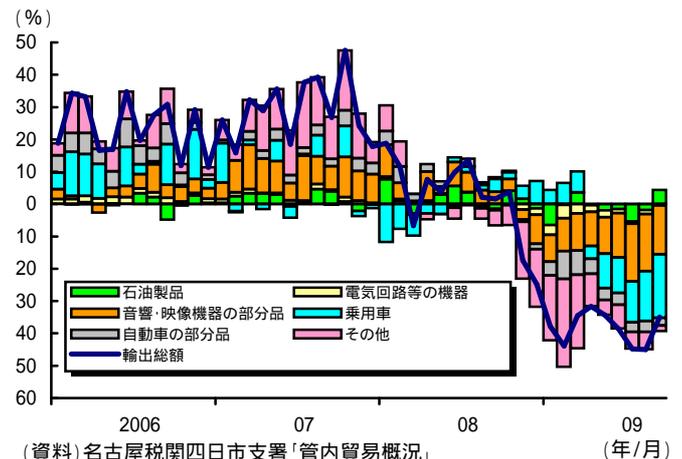
欧米を中心とした海外景気の低迷という循環的要因に加えて、乗用車については、ホンダが輸出用の主力車種を生産する工場を鈴鹿製作所から埼玉製作所へ移管したことが、当面の下押しインパクトとして強めに働くとみられることから、四日市港の輸出は大幅な減少が続く見通し。

9月 四日市港通関輸出額

前年比 34.9% (11か月連続の減少)

- ・石油製品
前年比 +133.7% (6か月振りの増加)
- ・電気回路等の機器
前年比 10.4% (14か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比 95.6% (11か月連続の減少)
- ・乗用車
前年比 83.8% (6か月連続の減少)
- ・自動車の部分品
前年比 19.1% (11か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資

横這い

現状

公共投資は、横這い。

10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は3か月振りに前年比増加となったものの、請負金額は(図表13)、2か月振りの減少。後方6か月移動平均値でみると、年度下期に差し掛かって減速傾向が明確化し、足元では前年比ゼロ近辺で横這い状態。

見通し

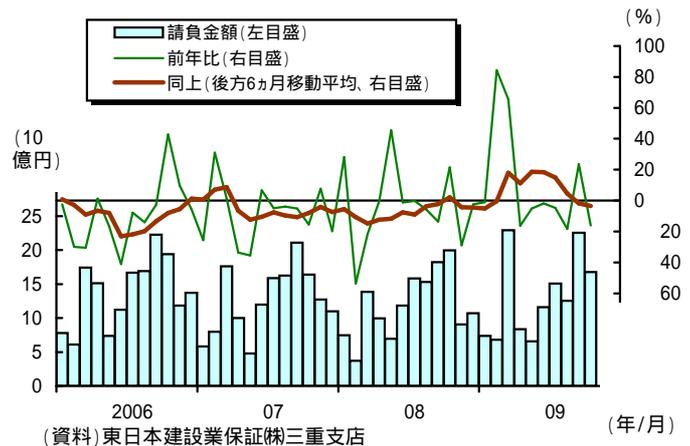
わが国の2010年度当初予算の概算要求のうち、公共工事関連予算については、2009年度当初予算対比で2桁減となったほか、2009年度第2次補正予算についても、政策の中心は雇用対策などに据えられ、公共工事への予算積み増しは見送られる方向。こうした状況下、今後は公共投資の減速傾向がさらに強まる見通し。

10月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比 +29.3% (3か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額
前年比 16.0% (2か月振りの減少)

図表13

公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価

大幅なマイナス

現状

物価は、大幅なマイナス。

9月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 2.0%と、マイナス幅が過去最大の水準で推移。

費目別にみると、原油価格が高値水準にあった昨年からの反動で、エネルギー(前年比 15.3%)が2桁のマイナス。もっとも、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(同 0.4%)もマイナスに転じてきており、消費不振や販売者側の低価格戦略などを背景に、県内でもこのところデフレの兆し。

見通し

全般的な需要低迷に伴い、物価の下落傾向は続く見通し。ただし、原油相場の指標となるドバイ原油の価格動向をみると、本年初よりジリ高傾向が続いており、10~11月の平均では前年比2割程度上昇。こうした点を踏まえれば、エネルギーによる物価下押しインパクトは低減し、CPIの下落幅自体は縮小する見通し。

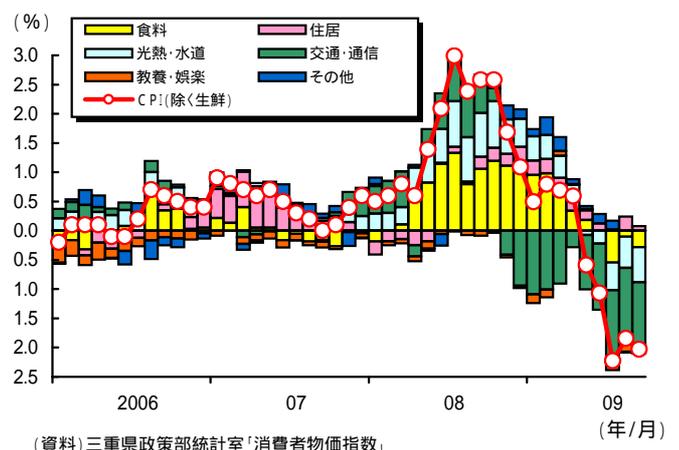
9月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比 2.0% (5か月連続の下落)

- ・食料
前年比 1.1% (3か月連続の下落)
- ・住居
前年比 +0.4% (16か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比 7.7% (5か月連続の下落)
- ・交通・通信
前年比 6.5% (11か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比 0.9% (3か月連続の下落)

図表14

消費者物価指数<前年比>





1. 2008年における三重県の製造品出荷額等は過去最高を再び更新

10月2日、三重県が2008年の工業統計調査の結果を発表。製造業の事業所数(従業員4人以上)は4,682箇所(前年比+1.8%)と、3年振りに増加した反面、従業者数は、秋以降の急速な景気悪化を受け、208,204人(同-1.9%)と、5年振りに減少。その一方、製造品出荷額等は、夏頃まで景気回復の余熱が残っていたこともあり、1兆7,413億円(同+3.5%、前年差+1,395億円)と、過去最高を再び更新。なお、三重県の全国順位は9位と、前年と変わらなかったものの、8位の茨城県との差は、1兆1,423億円(2007年)から3,079億円(2008年)に縮小。製造品出荷額等の内訳を地域別にみると、電子部品・デバイス・電子回路関連の有力企業が集積している北勢地域が前年比2,499億円増加したことから、同地域の県内シェアは67.2%(2007年)から68.5%(2008年)へ上昇。

2. 2009年上期(1~6月)における三重県の工場立地は前年同期比増加

10月20日、中部経済産業局が2009年上期(1~6月)の工場立地動向調査結果を発表。全国的には件数(434件、前年同期比-390件)、面積(631ha、前年同期比-342ha)とも大幅に減少したなか、三重県における1,000㎡以上の工場用地取得件数は13件(前年同期比+3件)、面積は28ha(前年同期比+11ha)と、いずれも増加。その結果、三重県の全国順位は、件数が12位(前年同期:28位)、面積が6位(同:20位)に上昇。地域別にみると、伊勢志摩地域や東紀州地域への立地はゼロとなった一方、北勢地域への立地件数は8件(県内の全件数に占める割合:61.5%)と、引き続き北勢地域への立地ニーズが高い状況。このほか、県外企業の立地件数は6件(東京圏:4件、大阪圏:2件)と、全件数に占める割合は46.2%となり、中部経産局管内の5県(愛知・岐阜・三重・富山・石川)のなかでは最も高い状況。

3. 東京・上野公園で津市と四日市市が合同でイベントを開催

10月23・24日、津市と四日市市が共同で観光紹介や物販などを通じ、街の魅力を東京にてPRするイベント「城下町『津』と宿場町『四日市』」を開催。津市と四日市市は、東京事務所が同じビルのフロアにあることから、イベントなどの共同実施に向けた検討を進めてきたなか、本イベントはその第1弾となるもの。今回は、津藩の初代藩主である藤堂高虎公の墓所がある上野公園で開催。当日は、津ぎょうざや四日市とんてきなど、地元で人気のB級グルメの販売や、両市の市長による対談、両市出身タレントのトークショーなどが開かれ、期間中、約10万人が来場。

4. JR東海が名松線の不通区間のバス運行への転換を発表

10月29日、JR東海は、10月上旬に上陸した台風18号の被害で運休し、代行バスを運行している名松線の家城(津市)-伊勢奥津(美杉村)間の17.7kmの復旧は困難として、バス運行に切り替える方針を発表し、沿線自治体に提案。JR東海の調査によると、護岸の損傷や盛土の流出、沢からの土砂流入など、名松線全線(43.5km)にわたる39の被災箇所のうち、38箇所が上記区間に集中。沿線では、多くの砂防ダムが土砂で埋まったことから、今後、同程度以下の降雨で再び被災する恐れがあるうえ、周辺の山林の整備を行うには膨大な費用がかかると判断。鉄道からバスへの転換が実施されれば、JR発足後、JR東海管内で初のケースに。これに対し、野呂昭彦三重県知事や松田直久津市長が記者会見で、名松線の全面復旧を求める考えを表明したほか、津市の自治会などでは、署名運動の実施に向けた動きが活発化するなど、沿線自治体では存続を求める要望が続出。

景 気 指 標

三重銀総研

2009/11/20

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2007年	2008年	2008年				2009年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(7.3)	(1.5)	(10.0)	(28.9)	(24.3)		(21.8)	(16.8)	(18.0)		
-	-	-	< 6.7>	< 21.4>	< 3.8>		< 7.0>	< 8.7>	< 5.2>		
生産者製品在庫指数	(20.2)	(8.7)	(1.2)	(10.0)	(6.6)		(2.4)	(4.6)	(5.2)		
-	-	-	< 11.1>	< 2.6>	< 10.6>		< 4.7>	< 4.9>	< 2.6>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034 (11.1)	9,494 (5.1)	2,256 (2.2)	1,837 (19.7)	1,950 (18.4)	2,128 (16.9)	689 (18.0)	730 (18.2)	689 (16.7)	709 (15.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	17,128 (14.4)	18,016 (5.2)	4,102 (19.3)	3,085 (23.5)	2,965 (40.0)	2,643 (46.5)	1,030 (42.3)	1,089 (31.9)	737 (55.0)	817 (52.1)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,039 (47.3)	1,252 (20.6)	313 (57.7)	255 (0.5)	371 (6.4)	141 (58.3)	228 (32.3)	51 (30.7)	53 (48.9)	37 (77.0)	
公共工事請負金額(億円)	1,514 (8.7)	1,427 (5.7)	397 (1.0)	371 (48.5)	265 (7.6)	501 (1.5)	116 (1.8)	151 (4.7)	125 (18.3)	225 (23.6)	167 (16.0)
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(0.7)	(0.8)	(4.0)	(4.6)	(5.4)	(4.6)	(5.8)	(5.9)	(4.6)	
同 (既存店)	(0.4)	(1.9)	(5.2)	(8.3)	(8.5)	(7.7)	(7.6)	(8.6)	(8.8)	(5.8)	
新車登録・販売台数(台)	65,290 (6.9)	61,753 (5.4)	12,426 (20.4)	14,020 (31.3)	11,134 (19.9)	14,725 (2.0)	4,580 (13.7)	5,183 (7.7)	3,515 (3.6)	6,027 (4.7)	5,399 (12.6)
軽自動車登録・販売台数(台)	43,739 (4.4)	41,425 (5.3)	9,251 (2.3)	11,148 (14.0)	8,325 (14.4)	8,923 (5.8)	3,061 (12.9)	3,125 (2.1)	2,441 (8.6)	3,357 (7.1)	2,889 (8.4)
有効求人倍率(季調済)	1.40	1.15	0.94	0.56	0.40	0.41	0.39	0.39	0.41	0.42	
新規求人倍率(季調済)	1.99	1.57	1.22	0.67	0.75	0.80	0.77	0.79	0.86	0.74	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	102,557 (8.2)	80,634 (21.4)	16,883 (30.4)	13,508 (43.9)	11,596 (42.4)	13,179 (32.5)	3,993 (35.6)	4,643 (34.7)	4,267 (31.2)	4,269 (31.3)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.2)	(1.7)	(1.0)	(6.3)	(9.9)		(12.8)	(7.4)	(5.4)		
実質賃金指数(同)	(0.2)	(3.5)	(2.6)	(6.7)	(9.1)		(11.4)	(4.7)	(3.2)		
所定外労働時間(同)	(2.3)	(11.4)	(19.0)	(35.9)	(32.6)		(31.4)	(17.7)	(8.3)		
常用雇用指数(同)	(1.9)	(1.4)	(0.9)	(0.1)	(1.4)		(2.0)	(1.7)	(2.1)		
企業倒産件数(件)	144	136	38	35	39	36	17	8	11	17	12
(前年同期(月)差)	(10)	(8)	(3)	(6)	(4)	(14)	(3)	(1)	(4)	(11)	(1)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	203,412	540,570	46,113	24,529	30,075	56,619	18,704	24,661	9,585	22,374	
輸出(百万円)	1,725,311 (26.3)	1,702,822 (1.3)	398,219 (10.6)	240,354 (40.4)	276,860 (34.3)	273,911 (42.9)	94,108 (37.0)	94,018 (47.5)	81,976 (47.7)	97,918 (31.8)	
輸入(百万円)	1,928,724 (17.3)	2,243,392 (16.3)	444,332 (18.2)	264,883 (51.4)	246,785 (56.2)	330,531 (52.1)	75,404 (63.6)	118,678 (50.5)	91,561 (65.6)	120,291 (35.1)	
四日市港 輸出(百万円)	1,538,715 (29.0)	1,561,869 (1.5)	363,529 (12.1)	228,647 (38.8)	251,620 (35.0)	254,939 (41.8)	84,612 (38.6)	86,442 (44.8)	79,082 (45.0)	89,415 (34.9)	
自動車輸出金額 (億円)	3,749 (6.6)	3,675 (2.0)	1,133 (18.7)	921 (31.0)	534 (38.5)	281 (71.1)	179 (45.8)	130 (60.3)	98 (69.2)	52 (83.8)	
乗用車輸出台数(台)	213,497 (1.8)	231,908 (8.6)	79,042 (42.7)	59,922 (45.6)	35,523 (34.0)	18,260 (68.5)	12,091 (40.2)	8,807 (54.3)	6,196 (67.6)	3,257 (83.3)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.5)	(1.6)	(1.8)	(0.7)	(0.4)	(2.0)	(1.1)	(2.2)	(1.8)	(2.0)	
同 (津市)	(0.2)	(1.6)	(1.8)	(1.1)	(0.1)	(1.8)	(0.8)	(2.0)	(1.6)	(1.8)	

< 愛知県 >

	2007年	2008年	2008年				2009年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(3.9)	(5.0)	(21.9)	(46.4)	(38.1)		(31.1)	(29.3)	(26.1)		
-	-	-	< 16.0>	< 29.9>	< 10.6>		< 0.1>	< 3.9>	< 2.6>		
生産者製品在庫指数	(5.2)	(3.6)	(3.0)	(6.3)	(12.8)		(15.3)	(18.2)	(18.1)		
-	-	-	< 1.9>	< 5.8>	< 7.9>		< 1.7>	< 1.3>	< 1.2>		
新設住宅着工戸数(戸)	73,883 (16.6)	80,030 (8.3)	20,463 (6.0)	14,841 (17.6)	13,133 (40.7)	12,422 (36.0)	4,904 (33.9)	4,349 (38.5)	3,926 (36.6)	4,147 (32.7)	
大型小売店販売額(既存店)	(0.8)	(3.4)	(6.3)	(7.6)	(6.8)	(7.3)	(6.1)	(8.5)	(6.9)	(6.0)	
百貨店	(0.2)	(7.2)	(11.7)	(13.5)	(12.0)	(11.6)	(9.0)	(13.2)	(10.8)	(10.2)	
スーパー	(1.1)	(1.0)	(2.5)	(4.1)	(3.9)	(4.8)	(4.6)	(5.3)	(5.2)	(3.8)	
新車登録台数(台)	308,041 (9.4)	288,936 (6.2)	58,763 (21.2)	61,084 (32.1)	49,286 (25.6)		21,083 (19.1)	24,665 (7.6)	16,903 (4.0)		
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.61	1.27	0.75	0.49	0.48	0.47	0.46	0.47	0.50	
企業倒産件数(件)	671	718	171	196	181	202	65	74	63	65	70
(前年同期(月)差)	(74)	(47)	(14)	(25)	(0)	(7)	(4)	(12)	(6)	(11)	(14)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	998,875	832,122	158,231	61,175	106,477	134,041	42,549	46,866	35,500	51,675	
輸出(千万円)	1,673,317 (11.9)	1,520,757 (9.1)	315,282 (29.5)	165,148 (59.9)	203,650 (49.2)	245,446 (37.4)	76,309 (43.9)	83,702 (41.0)	71,118 (40.3)	90,626 (30.9)	
輸入(千万円)	674,442 (7.9)	688,635 (2.1)	157,051 (9.7)	103,973 (40.9)	97,174 (42.3)	111,405 (40.5)	33,760 (42.0)	36,836 (43.6)	35,618 (40.0)	38,951 (37.7)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋)	(0.2)	(1.3)	(1.5)	(0.8)	(0.1)	(1.8)	(0.7)	(1.6)	(1.9)	(2.0)	